

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	児童福祉総務管理事務		

事業概要	<p>児童手当、児童扶養手当、小児医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成に関する事務を茅ヶ崎市福祉総合システムで管理しており、システムの運用や保守にかかる委託契約を通じて、事務を遂行しています。</p> <p>システム標準化については、法定の20業務のうち、当課で所管する児童手当及び児童用扶養手当の業務が対象となっておりますが、これらの業務については特定移行支援システムに位置付けられたことから、令和7年度は庁内の他システムとの連携及び今後の標準化に向けてシステムベンダと調整を行っていくこととなります。</p> <p>また、書かない窓口については、市民及び職員の負担軽減を図るため、令和6年1月に導入以降、関係各課と連携しながら進めており、引き続き関係課間で連携し、情報共有を通じて業務改善に向けた取組を進めてまいります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</p> <p>(基本理念)</p> <p>第三条 地方公共団体情報システムの標準化の推進及び実施は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第百五十一号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)、官民データ活用推進基本法及びデジタル社会形成基本法(令和三年法律第三十五号)その他の関係法律による施策と相まって、地方公共団体における情報通信技術を活用した行政の推進を図り、もって住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することを旨として、行われなければならない。</p> <p>(国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、地方公共団体情報システムの標準化の推進に関する施策を総合的に講ずる責務を有する。</p> <p>2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、地方公共団体情報システムの標準化を実施する責務を有する。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	子育てガイドブックの発行		

事業概要	<p>子育てに関する制度や施設の紹介など、育児に役立つ情報を掲載した「ちがさき子育てガイドブック」を民間企業と共に発行する事業です。</p> <p>年間約6,000部を発行し、市内公共施設で配架します。</p> <p>また、保育園や幼稚園等を通じて配架するほか、こども育成相談課において、母子健康手帳とともに配布します。</p> <p>市ホームページ上では、デジタルブックとして閲覧できるようにしています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	こども食堂支援事業		

事業概要	<p>こどもの孤食を防ぎ、地域におけるこどもの居場所づくりと子育て支援を進めることを目的に、地域でこども食堂をはじめとした食の提供等を行う団体に対して、運営（開設を含む）に要する費用の一部を補助し、継続的な運営を支援します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	こどもの居場所づくり支援事業		

事業概要	<p>こどもや子育て中の親が安心して過ごせる居場所を提供する活動を支援することを目的に、市内で居場所の提供を行う団体に対して、運営に要する費用の一部を補助します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ファーストプレゼント事業		

事業概要	<p>子育てを社会全体で応援するため、新生児が出生した世帯を対象に、対象児一人当たり20,000円相当の、育児用品や育児サービスなどを選んでいただけるカタログギフトを贈答します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ひとり親家庭等福祉管理事務		

事業概要	<p>母子、父子、寡婦の精神的安定と生活の向上を図るため、市は母子・父子自立支援員を委嘱するものとされており、母子・父子自立支援員がひとり親家庭等の相談に応じ、自立に必要な情報提供や職業能力の向上及び求職活動に関する支援などを行う事業です。</p> <p>相談内容は、離婚前相談、資格取得や職業訓練、福祉資金の貸付等の相談が多く、福祉資金の貸付については、法令上、母子・父子自立支援員が相談や指導にあたるものとされています。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・母子及び父子並びに寡婦福祉法 (母子・父子自立支援員)</p> <p>第八条 都道府県知事、市長（特別区の区長を含む。）及び福祉事務所を管理する町村長（以下「都道府県知事等」という。）は、社会的信望があり、かつ、次項に規定する職務を行うに必要な熱意と識見を持っている者のうちから、母子・父子自立支援員を委嘱するものとする。</p> <p>2 母子・父子自立支援員は、この法律の施行に関し、主として次の業務を行うものとする。</p> <p>一 配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うこと。</p> <p>二 配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うこと。</p> <p>3 都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村（以下「都道府県等」という。）は、母子・父子自立支援員の研修の実施その他の措置を講ずることにより、母子・父子自立支援員その他の母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の自立の支援に係る事務に従事する人材の確保及び資質の向上を図るよう努めるものとする。</p> <p>(福祉事務所)</p> <p>第九条 福祉事務所は、この法律の施行に関し、主として次の業務を行うものとする。</p> <p>一 母子家庭等及び寡婦の福祉に関し、母子家庭等及び寡婦並びに母子・父子福祉団体の実情その他必要な実情の把握に努めること。</p> <p>二 母子家庭等及び寡婦の福祉に関する相談に応じ、必要な調査及び指導を行うこと、並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業		

事業概要	<p>母子家庭の母又は父子家庭の父がより安定した就労をするために、対象資格（看護師等）の取得を目指して養成機関にて受講する期間のうち、一定期間について、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、高等職業訓練修了支援給付金を受講修了後に支給することによって、生活の負担軽減を図り資格取得を容易にすることで、ひとり親家庭の経済的な自立および児童扶養手当受給世帯からの脱却を目的とした事業です。</p> <p>支給額は、市民税非課税世帯で月額10万円（修了支援給付金5万円）、市民税課税世帯で月額7万500円（修了支援給付金2万5,000円）となります。修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算します。</p> <p>支給期間の上限は48か月となります。</p> <p>なお、令和6年4月1日より看護師・介護福祉士・保育士の資格取得を目指し、養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金にさらに県独自の給付金（特定高等職業訓練促進給付金）を上乗せして支給することになりました。</p> <p>支給額は扶養児童が2人以下の世帯は月額3万円、3人以上の世帯は月額5万円となります。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・母子及び父子並びに寡婦福祉法 （母子家庭自立支援給付金）</p> <p>第三十一条 都道府県等は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものの雇用の安定及び就職の促進を図るため、政令で定めるところにより、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの又は事業主に対し、次に掲げる給付金（以下「母子家庭自立支援給付金」という。）を支給することができる。</p> <p>二 配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものが、安定した職業に就くことを容易にするため必要な資格として厚生労働省令で定めるものを取得するため養成機関において修業する場合に、その修業と生活との両立を支援するためその者に支給する給付金（以下「母子家庭高等職業訓練促進給付金」という。）</p> <p>三 前二号に掲げる給付金以外の給付金であつて、政令で定めるもの （父子家庭自立支援給付金）</p> <p>第三十一条の十 第三十一条から第三十一条の四までの規定は、配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものについて準用する。この場合において、第三十一条中「母子家庭自立支援給付金」とあるのは「父子家庭自立支援給付金」と、同条第一号中「母子家庭自立支援教育訓練給付金」とあるのは「父子家庭自立支援教育訓練給付金」と、同条第二号中「母子家庭高等職業訓練促進給付金」とあるのは「父子家庭高等職業訓練促進給付金」と、第三十一条の二中「母子家庭自立支援給付金」とあるのは「父子家庭自立支援給付金」と、第三十一条の三及び第三十一条の四中「母子家庭自立支援教育訓練給付金又は母子家庭高等職業訓練促進給付金」とあるのは「父子家庭自立支援教育訓練給付金又は父子家庭高等職業訓練促進給付金」と読み替えるものとする。</p> <p>・茅ヶ崎市高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱 （目的）</p> <p>第1条 この要綱は、母子家庭の母又は父子家庭の父に対して高等職業訓練促進給付金（以下「職業訓練給付金」という。）及び高等職業訓練修了支援給付金（以下「修了支援給付金」という。）を支給することにより、当該母子家庭及び父子家庭の生活の負担の軽減を図るとともに、就労のために必要な資格取得を容易にし、もって母子家庭及び父子家庭の福祉の増進に資することを目的とする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業		

事業概要	<p>母子家庭の母又は父子家庭の父がより安定した就労をするために、実施主体である都道府県等における修業相談を通じて、事業実施主体が指定した職業能力の開発のための講座を受講し、職業能力の開発を自主的に行うものに対して教育訓練終了後、受講費用（入学料及び授業料）を自立支援教育訓練給付金として支給することにより、受講者の能力開発を図り、ひとり親家庭の経済的な自立および児童扶養手当受給世帯からの脱却を目的としています</p> <p>厚生労働大臣が指定する職業能力開発のための教育訓練講座を受講した場合、雇用保険の受給資格がない場合は、一般教育訓練給付金、特定一般教育訓練給付金については、その受講費用の60％（上限20万円）を支給します。専門実践教育訓練給付金については、受講費用の60％（上限修学年数×40万円）を支給し、修了後1年以内に資格取得等し、就職等した場合、受講費用の25％（上限年間20万円）を追加支給（最大85％）を支給します。</p> <p>支給雇用保険の受給資格がある場合は、雇用保険法による教育訓練給付金の受領額との差額分を支給します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子及び父子並びに寡婦福祉法 （母子家庭自立支援給付金）</p> <p>第三十一条 都道府県等は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものの雇用の安定及び就職の促進を図るため、政令で定めるところにより、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの又は事業主に対し、次に掲げる給付金（以下「母子家庭自立支援給付金」という。）を支給することができる。</p> <p>一 配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものが、厚生労働省令で定める教育訓練を受け、当該教育訓練を修了した場合に、その者に支給する給付金（以下「母子家庭自立支援教育訓練給付金」という。）</p> <p>二 配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものが、安定した職業に就くことを容易にするため必要な資格として厚生労働省令で定めるものを取得するため養成機関において修業する場合に、その修業と生活との両立を支援するためその者に支給する給付金（以下「母子家庭高等職業訓練促進給付金」という。）</p> <p>三 前二号に掲げる給付金以外の給付金であつて、政令で定めるもの （父子家庭自立支援給付金）</p> <p>第三十一条の十 第三十一条から第三十一条の四までの規定は、配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものについて準用する。この場合において、第三十一条中「母子家庭自立支援給付金」とあるのは「父子家庭自立支援給付金」と、同条第一号中「母子家庭自立支援教育訓練給付金」とあるのは「父子家庭自立支援教育訓練給付金」と、同条第二号中「母子家庭高等職業訓練促進給付金」とあるのは「父子家庭高等職業訓練促進給付金」と、第三十一条の二中「母子家庭自立支援給付金」とあるのは「父子家庭自立支援給付金」と、第三十一条の三及び第三十一条の四中「母子家庭自立支援教育訓練給付金又は母子家庭高等職業訓練促進給付金」とあるのは「父子家庭自立支援教育訓練給付金又は父子家庭高等職業訓練促進給付金」と読み替えるものとする。</p> <p>・茅ヶ崎市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 （目的）</p> <p>第1条 この要綱は、母子家庭の母又は父子家庭の父に対して自立支援教育訓練給付金（以下「訓練給付金」という。）を支給することにより、母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業		

事業概要	<p>母子・父子家庭及び寡婦が自立促進のために必要な修学や疾病等の社会的事由により、一時的に介護・保育等の日常生活に支障が生じる場合などに、必要な家事・保育等の負担を軽減するため、年間10日を上限に家庭支援等のサービスを行う家庭生活支援員を派遣し、母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図る事業です。</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法、及び、ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱に基づき、市が実施主体となり、社会福祉法人等に委託して事業を実施しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子及び父子並びに寡婦福祉法 (母子家庭日常生活支援事業)</p> <p>第十七条 都道府県又は市町村は、配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものがその者の疾病その他の理由により日常生活に支障を生じたと認められるときは、政令で定める基準に従い、その者につき、その者の居宅その他厚生労働省令で定める場所において、乳幼児の保育若しくは食事の世話若しくは専門的知識をもつて行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるものを供与し、又は当該都道府県若しくは市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託する措置を採ることができる。</p> <p>(父子家庭日常生活支援事業)</p> <p>第三十一条の七 都道府県又は市町村は、配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものがその者の疾病その他の理由により日常生活に支障を生じたと認められるときは、政令で定める基準に従い、その者につき、その者の居宅その他厚生労働省令で定める場所において、乳幼児の保育若しくは食事の世話若しくは専門的知識をもつて行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるものを供与し、又は当該都道府県若しくは市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託する措置を採ることができる。</p> <p>(寡婦日常生活支援事業)</p> <p>第三十三条 都道府県又は市町村は、寡婦がその者の疾病その他の理由により日常生活に支障を生じたと認められるときは、政令で定める基準に従い、その者につき、その者の居宅その他厚生労働省令で定める場所において、食事の世話若しくは専門的知識をもつて行う生活及び生業に関する助言、指導その他の日常生活を営むのに必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるものを供与し、又は当該都道府県若しくは市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託する措置を採ることができる。</p> <p>・茅ヶ崎市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱 (趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号。以下「法」という。)第17条及び第31条の7並びに第33条の規定に基づく便宜の供与(以下「日常生活支援サービス」という。)の実施に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ひとり親家庭総合相談事業		

事業概要	<p>ひとり親家庭の福祉の増進及び自立支援を図るため、ひとり親が市に訪れる児童扶養手当の現況届の受付期間だけでなく四半期に1回開催し、子育て、生活、就業、住まい及び養育費の確保など、ひとり親が抱える様々な問題をまとめて相談できる相談事業を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	養育費確保支援事業		

事業概要	<p>養育費の確保に向けて、弁護士相談（無料）の開催、養育費の取決めに係る公正証書等の作成費用、養育費保証会社と養育費保証契約を締結する際に必要となる初回の保証料、弁護士会や認証ADR事業者を利用し、養育費を取り決める場合の依頼料や調停に係る費用及び未払い養育費に係る強制執行申立て等に係る費用を補助することにより、養育費を確実に受け取ることを支援します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律 （地方公共団体の責務）</p> <p>第五条</p> <p>地方公共団体は、基本理念にのっとり、こどもの貧困の解消に向けた対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し及び実施する責務を有する。</p> <p>（こどもの貧困の解消に向けた対策に関する大綱）</p> <p>第九条</p> <p>政府は、こどもの貧困の解消に向けた対策を総合的に推進するため、こどもの貧困の解消に向けた対策に関する大綱（以下この条及び次条において単に「大綱」という。）を定めなければならない。</p> <p>2 大綱は、次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>一 こどもの貧困の解消に向けた対策に関する基本的な方針</p> <p>二 こどもの貧困率、ひとり親世帯の貧困率、ひとり親世帯の養育費受領率、生活保護世帯に属するこどもの高等学校等進学率、生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率等こどもの貧困に関する指標及び当該指標の改善に向けた施策</p> <p>・ 茅ヶ崎市養育費確保支援事業補助金交付要綱 （目的）</p> <p>第1条 養育費確保に係る法的手続き等に要する費用を負担するひとり親家庭等に対し、茅ヶ崎市養育費確保支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付し、離婚後のひとり親家庭における子どもの健やかな成長・発達に必要な養育費の確保を支援することを目的とする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		

事業概要	<p>ひとり親家庭の親及び20歳未満の子どもへ学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験に係る受講費用を受講開始前、受講修了時、試験合格後に支給します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律 （地方公共団体の責務）</p> <p>第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、こどもの貧困の解消に向けた対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し及び実施する責務を有する。 （こどもの貧困の解消に向けた対策に関する大綱）</p> <p>第九条 政府は、こどもの貧困の解消に向けた対策を総合的に推進するため、こどもの貧困の解消に向けた対策に関する大綱（以下この条及び次条において単に「大綱」という。）を定めなければならない。</p> <p>2 大綱は、次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>一 こどもの貧困の解消に向けた対策に関する基本的な方針</p> <p>二 こどもの貧困率、ひとり親世帯の貧困率、ひとり親世帯の養育費受領率、生活保護世帯に属するこどもの高等学校等進学率、生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率等こどもの貧困に関する指標及び当該指標の改善に向けた施策</p> <p>・ 茅ヶ崎市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱 （目的）</p> <p>第1条 この要綱は、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親又はその児童が高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）の合格を目指す場合において、民間事業者等が実施する対策講座の受講費用の負担軽減を図ることにより、効果的にひとり親家庭の親及びその児童の学び直しを支援し、より良い条件での就業又は転職につなげていくことを目的として支給する給付金について、必要な事項を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	児童手当支給事業		

事業概要	<p>父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、高校生年代までの児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とした制度です。</p> <p>令和6年10月に児童手当法が一部改正され、所得制限の撤廃、対象児童の高校生年代まで拡大、第三子以降増額、算定児の大学生年代まで拡大、支払回数の年3回から年6回への増加といった制度改正がありました。</p> <p>対象者は、国内に居住している0歳から高校生年代（18歳になった最初の3月31日）までの児童を監護し、かつ生計を同一にする父または母もしくは未成年後見人となり、これらの者に養育されていない場合、児童を監護し、かつ生計を維持する養育者となります。</p> <p>手当の支給は、請求をした日の属する月の翌月分から支給され、原則として偶数月（4月、6月、8月、10月、12月、2月）の各月とも10日に、それぞれの前月分まで支払うこととし、年6回の定例支払いを行っています。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・児童手当法 (認定)</p> <p>第七条 児童手当の支給要件に該当する者（第四条第一項第一号から第三号までに係るものに限る。以下「一般受給資格者」という。）は、児童手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び児童手当の額について、内閣府令で定めるところにより、住所地（一般受給資格者が未成年後見人であり、かつ、法人である場合にあっては、主たる事務所の所在地とする。）の市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）の認定を受けなければならない。</p> <p>(支給及び支払)</p> <p>第八条 市町村長は、前条の認定をした一般受給資格者及び施設等受給資格者（以下「受給資格者」という。）に対し、児童手当を支給する。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	児童扶養手当支給事業		

事業概要	<p>母子世帯や父子世帯等の生活の安定と、自立を促進することを目的として、父母の離婚・父または母の死亡などによって、父または母と生計を同じくしていない児童に、手当の支給を行う事業です。</p> <p>対象者は、日本国内に住所があって18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で政令の定める程度の障害の状態にある児童を監護し生計を同じくする母（父）、または母（父）に代わって児童を養育している者となります。</p> <p>手当の支給は、請求をした日の属する月の翌月分から支給され、原則として奇数月（11日（休日の場合は直近の営業日））に、それぞれの前月分まで支払うこととし、年6回の定期支払いを行っています。</p> <p>手当支給額は、物価スライド制を導入しており、物価の変動に合わせて、4月に変更となります。また、所得制限があり、請求者及び扶養義務者等の前年の所得が、限度額以上ある場合は、手当の全部または一部が支給停止となります。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・児童扶養手当法 （支給要件）</p> <p>第四条 都道府県知事、市長（特別区の区長を含む。以下同じ。）及び福祉事務所（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。）を管理する町村長（以下「都道府県知事等」という。）は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者に対し、児童扶養手当（以下「手当」という。）を支給する。</p> <p>（認定）</p> <p>第六条 手当の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）は、手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び手当の額について、都道府県知事等の認定を受けなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	特別児童扶養手当支給事業		

事業概要	<p>精神、知的または身体障害の状態（政令で定める程度以上）にある20歳未満の児童について、児童の福祉の推進を図ることを目的として、手当を支給する事業です。</p> <p>対象者は、日本国内に住所があって精神、知的もしくは身体障害の状態（政令で定める程度以上）にある児童を養育している父、または母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者となります。</p> <p>事務は、県への進達事務となっており、支給は国が行っており、市は、県が作成した事務処理マニュアルを基に、手当に関する申請や所得状況届などの受付等を行っています。</p> <p>手当の支給は、請求をした日の属する月の翌月分から支給され、定期支給月は8月（4月から7月分）、11月（8月から11月分）、4月（12月から3月分）の年3回です。</p> <p>手当支給額は、物価スライド制を導入しており、物価の変動に合わせて、4月に変更となります。また、所得制限があり、請求者および扶養義務者等の前年の所得が、限度額以上ある場合は、手当が支給停止となります。</p>
-------------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (支給要件)</p> <p>第三条 国は、障害児の父若しくは母がその障害児を監護するとき、又は父母がないか若しくは父母が監護しない場合において、当該障害児の父母以外の者がその障害児を養育する（その障害児と同居して、これを監護し、かつ、その生計を維持することをいう。以下同じ。）ときは、その父若しくは母又はその養育者に対し、特別児童扶養手当（以下この章において「手当」という。）を支給する。</p> <p>(認定)</p> <p>第五条 手当の支給要件に該当する者（以下この章において「受給資格者」という。）は、手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び手当の額について、都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内に住所を有する受給資格者については、当該指定都市の長）の認定を受けなければならない。</p> <p>(市町村長が行う事務等)</p> <p>第三十八条 特別児童扶養手当の支給に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、市町村長が行うこととすることができる。</p> <p>2 都道府県知事、市長又は福祉事務所を管理する町村長は、障害児福祉手当又は特別障害者手当の支給に関する事務の全部又は一部を、その管理に属する行政機関の長に限り、委任することができる。</p> <p>(事務の区分)</p> <p>第三十九条の二 この法律（第二十二条第二項及び第二十五条（第二十六条の五においてこれらの規定を準用する場合を含む。）を除く。）の規定により都道府県、市又は福祉事務所を管理する町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		

事業概要	<p>ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする事業です。</p> <p>ひとり親家庭等に対し福祉医療証を交付し、医療機関の窓口にて提示いただくことにより、保険診療の自己負担額を助成しています。</p> <p>対象は、満18歳になった日以降の最初の3月31日までの児童を監護している家庭で（児童が中度以上の障がいにあるとき、又は学校教育法に規定する高校等に在学しているときは、20歳未満までが対象）、所得制限を設け事業を実施しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 茅ヶ崎市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例 (目的) 第1条 この条例は、ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする。</p> <p>・ 茅ヶ崎市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則 (趣旨) 第1条 この規則は、茅ヶ崎市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例(平成3年茅ヶ崎市条例第26号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	小児医療費助成事業		

事業概要	<p>小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的とする事業です。</p> <p>対象小児に対し小児医療証を交付し、医療機関の窓口にてマイナ保険証等と小児医療証をご提示いただくことにより、保険診療の自己負担額を助成しています。</p> <p>高校3年生相当（18歳到達後の最初の3月31日）までの小児が対象となります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ 茅ヶ崎市小児の医療費の助成に関する条例 (目的) 第1条 この条例は、小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資することを目的とする。</p> <p>・ 茅ヶ崎市小児の医療費の助成に関する条例施行規則 (趣旨) 第1条 この規則は、茅ヶ崎市小児の医療費の助成に関する条例(平成7年茅ヶ崎市条例第14号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	養育医療給付事業		

事業概要	<p>体重2,000グラム以下、または身体の機能が未発達なまま出生したため、指定養育医療機関に入院して養育を受ける必要があると認められた児童に健康保険適用の医療（食事療養費標準負担額を含む）の自己負担分について給付を行い、入院を必要とする未熟児の健全育成と保護者の経済的負担を軽減することを目的とし実施する事業です。</p> <p>申請に基づき養育医療券を発行し、入院している医療機関へマイナ保険証等と養育医療券をご提示いただくことで助成を行います。</p> <p>対象は、指定養育医療機関に入院して養育を受ける必要がある1歳未満の未熟児です。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (給付)</p> <p>第二十条 市町村は、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療(以下「養育医療」という。)の給付を行い、又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給することができる。</p> <p>3 養育医療の給付の範囲は、次のとおりとする。</p> <p>一 診察</p> <p>二 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>三 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>四 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>五 移送</p> <p>第二十一条の四 第二十条の規定による養育医療の給付に要する費用を支弁した市町村長は、当該措置を受けた者又はその扶養義務者から、その負担能力に応じて、当該措置に要する費用の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>2 前項の規定による費用の徴収は、徴収されるべき者の居住地又は財産所在地の市町村に嘱託することができる。</p> <p>・茅ヶ崎市養育医療に関する規則 (趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、母子保健法(昭和40年法律第141号。以下「法」という。)第20条に規定する養育医療について、母子保健法施行令(昭和40年政令第385号)及び母子保健法施行規則(昭和40年厚生省令第55号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	育成医療給付事業		

事業概要	<p>障がいのある児童が自立した日常生活又は社会生活を営むために、障がいの除去ないし軽減を目的とした医療費等の支給を行う事業です。</p> <p>保険適用の医療費について、医療費の1割（所得に応じた自己負担上限額があり）と入院時食事療養費を自己負担として医療機関にお支払いいただき、残りの自己負担額を公費負担します。</p> <p>給付対象は、18歳未満で、身体上の障がいがある、または現存の疾患を放置すると障がいを残すと認められる児童で、都道府県等が指定する「指定自立支援医療機関（育成医療）」で受ける治療により、確実な治療効果が期待できるもので、原則として手術入院及び術後通院が対象となります。</p> <p>申請に基づき自立支援医療受給者証を交付し、通院・入院時にマイナ保険証等と一緒に提示いただくことで給付を行います。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (自立支援医療費の支給認定)</p> <p>第五十二条 自立支援医療費の支給を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、市町村等の自立支援医療費を支給する旨の認定(以下「支給認定」という。)を受けなければならない。</p> <p>(申請)</p> <p>第五十三条 支給認定を受けようとする障害者又は障害児の保護者は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村等に申請をしなければならない。</p> <p>(支給認定等)</p> <p>第五十四条 市町村等は、前条第一項の申請に係る障害者等が、その心身の障害の状態からみて自立支援医療を受ける必要があり、かつ、当該障害者等又はその属する世帯の他の世帯員の所得の状況、治療状況その他の事情を勘案して政令で定める基準に該当する場合には、厚生労働省令で定める自立支援医療の種類ごとに支給認定を行うものとする。ただし、当該障害者等が、自立支援医療のうち厚生労働省令で定める種類の医療を、戦傷病者特別援護法(昭和三十八年法律第百六十八号)又は心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成十五年法律第百十号)の規定により受けることができるときは、この限りでない。</p> <p>2 市町村等は、支給認定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事が指定する医療機関(以下「指定自立支援医療機関」という。)の中から、当該支給認定に係る障害者等が自立支援医療を受けるものを定めるものとする。</p> <p>3 市町村等は、支給認定をしたときは、支給認定を受けた障害者又は障害児の保護者(以下「支給認定障害者等」という。)に対し、厚生労働省令で定めるところにより、次条に規定する支給認定の有効期間、前項の規定により定められた指定自立支援医療機関の名称その他の厚生労働省令で定める事項を記載した自立支援医療受給者証(以下「医療受給者証」という。)を交付しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		

事業概要	<p>こどもを預けたい方（依頼会員）と預かることができる方（支援会員）が会員登録を行い、相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進することを目的としています。</p> <p>会員の入会手続き、援助活動の調整や会員に対する研修など、事業の運営については指定管理者により実施しています。</p> <p>また、利用者の経済的負担を軽減し、本事業の利用を促進することを目的に、預かり料金の一部を市が助成しています。</p> <p>なお、本事業は児童福祉法に基づく「子育て援助活動支援事業」として実施しているものです。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市子育て支援センター条例 (事業)</p> <p>第3条 子育て支援センターは、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>(2) 茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにあっては、次に掲げる援助のいずれか又は全てを受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者（個人に限る）。以下この号において「援助希望者」という。）との連絡及び調整並びに援助希望者への講習の実施その他の必要な支援を行う事業</p> <p>ア 規則で定める者を一時的に預かり、必要な保護（宿泊を伴って行うものを含む。）を行うこと。</p> <p>イ 規則で定める者が円滑に外出することができるよう、その移動を支援すること。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	子育て短期支援事業		

事業概要	<p>保護者の疾病やその他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合において、当該児童を短期的に預かり養育することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的として実施する事業です。</p> <p>平日の夕方から夜までの日帰り（トワイライトステイ事業）と、宿泊（ショートステイ事業）の２事業を実施しています。</p> <p>対象となる児童は、市内在住の満２歳以上１２歳以下（中学生を除く）となり、利用料金は、トワイライトステイ事業は、１人１回１，５００円、ショートステイ事業は、１人１泊２日６，０００円（１泊増えるごとに３，０００円増）として実施しています。</p> <p>事業の実施については、社会福祉法人等に委託し実施しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法（第6条の3）</p> <p>③ この法律で、子育て短期支援事業とは、保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となつた児童について、内閣府令で定めるところにより、児童養護施設その他の内閣府令で定める施設に入所させ、又は里親（次条第三号に掲げる者を除く。）その他の内閣府令で定める者に委託し、当該児童につき必要な保護その他の支援（保護者の心身の状況、児童の養育環境その他の状況を勘案し、児童と共にその保護者に対して支援を行うことが必要である場合にあっては、当該保護者への支援を含む。）を行う事業をいう。</p> <p>○児童福祉法（第29条の9）</p> <p>市町村は、児童の健全な育成に資するため、その区域内において、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業及び親子関係形成支援事業並びに次に掲げる事業であつて主務省令で定めるもの（以下「子育て支援事業」という。）が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならない。</p> <p>一 児童及びその保護者又はその他の者の居宅において保護者の児童の養育を支援する事業</p> <p>二 保育所その他の施設において保護者の児童の養育を支援する事業</p> <p>三 地域の児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業</p> <p>○茅ヶ崎市子育て短期支援事業実施要綱（趣旨）</p> <p>第1条 この要綱は、茅ヶ崎市子育て短期支援事業(保護者(親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。第6条において同じ。)の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合において、当該児童を短期的に預かり養育する事業をいう。以下「事業」という。)の実施に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	子育て支援センター事業		

事業概要	<p>少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進するため、子育て支援センターを設置し運営する事業です。</p> <p>子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援することを目的としています。</p> <p>市では、茅ヶ崎駅北口子育て支援センター、茅ヶ崎駅南口子育て支援センター、香川駅前子育て支援センター、浜竹子育て支援センターの4か所を設置し、指定管理者による管理運営を行っています。</p> <p>なお、本事業は児童福祉法に基づく「地域子育て支援拠点事業」として実施しているものです。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり								
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市子育て支援センター条例 (設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 子育てをする者を支援し、もって子どもの健やかな成長に寄与するため茅ヶ崎市子育て支援センターを設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table><tr><td>茅ヶ崎駅北口子育て支援センター</td><td>茅ヶ崎市新栄町13番44号</td></tr><tr><td>茅ヶ崎駅南口子育て支援センター</td><td>茅ヶ崎市共恵一丁目1番5号</td></tr><tr><td>香川駅前子育て支援センター</td><td>茅ヶ崎市香川五丁目3番17号</td></tr><tr><td>浜竹子育て支援センター</td><td>茅ヶ崎市浜竹三丁目1番14号</td></tr></table> <p>(子育て支援センターの管理)</p> <p>第4条 子育て支援センターの管理は、指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。</p> <p>・茅ヶ崎市子育て支援センター条例施行規則 (趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市子育て支援センター条例(平成27年茅ヶ崎市条例第14号)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。</p>	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター	茅ヶ崎市新栄町13番44号	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター	茅ヶ崎市共恵一丁目1番5号	香川駅前子育て支援センター	茅ヶ崎市香川五丁目3番17号	浜竹子育て支援センター	茅ヶ崎市浜竹三丁目1番14号
茅ヶ崎駅北口子育て支援センター	茅ヶ崎市新栄町13番44号								
茅ヶ崎駅南口子育て支援センター	茅ヶ崎市共恵一丁目1番5号								
香川駅前子育て支援センター	茅ヶ崎市香川五丁目3番17号								
浜竹子育て支援センター	茅ヶ崎市浜竹三丁目1番14号								

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	子ども未来応援基金		

事業概要	<p>子どもの現在と将来が生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望を持ち、健全育成を社会全体で支える環境づくりを目的に、令和元年6月に創設しました。</p> <p>子ども未来応援基金を活用して子育てに関する施策を推進します。また、基金の積み立て額が増額されるように周知に取り組みます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市子ども未来応援基金条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項及び第8項の規定に基づき、茅ヶ崎市子ども未来応援基金の設置、管理及び処分に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(設置)</p> <p>第2条 子育てに関する施策を推進するため、茅ヶ崎市子ども未来応援基金(以下「基金」という。)を設置する。</p> <p>(積立て)</p> <p>第3条 基金として積み立てる額は、次に掲げるものの合計額とし、一般会計歳入歳出予算の定めるところによる。</p> <p>(1) 市の資金</p> <p>(2) 基金の趣旨に沿う寄附金</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	こどもまちプロジェクト2025-2029に関する事務		

事業概要	<p>「こども基本法」及び「子ども・子育て支援法」等に基づく計画である「こどもまちプロジェクト2025-2029」の進捗管理を行います。計画の進捗管理にあたっては、こどもの意見を聴く取り組みとして、ウェブによるアンケート調査や各施設を訪問し直接意見を聴くことなどを実施します。聞き取った意見は、庁内の関係課と共有するとともに、「茅ヶ崎市こども政策審議会」での審議に活用します。</p> <p>また、令和6年度末で計画期間が終了した「第2期茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画」の振り返りを庁内会議や審議会等で行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・ ことば基本法</p> <p>第十条 都道府県は、ことば大綱を勘案して、当該都道府県におけることば施策についての計画(以下この条において「都道府県ことば計画」という。)を定めるよう努めるものとする。</p> <p>2 市町村は、ことば大綱(都道府県ことば計画が定められているときは、ことば大綱及び都道府県ことば計画)を勘案して、当該市町村におけることば施策についての計画(以下この条において「市町村ことば計画」という。)を定めるよう努めるものとする。</p> <p>5 市町村ことば計画は、子ども・若者育成支援推進法第九条第二項に規定する市町村子ども・若者計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律第九条第二項に規定する市町村計画その他法令の規定により市町村が作成する計画であってことば施策に関する事項を定めるものと一体のものとして作成することができる。</p> <p>第十一条 国及び地方公共団体は、ことば施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該ことば施策の対象となる子ども又は子どもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>・ 子ども・子育て支援法</p> <p>第31条2項</p> <p>2 市町村長は、前項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは、第七十二条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。</p> <p>第43条2項</p> <p>2 市町村長は、前項の規定により特定地域型保育事業（特定地域型保育を行う事業をいう。以下同じ。）の利用定員を定めようとするときは、第七十二条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。</p> <p>第61条7項</p> <p>7 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画を定め、又は変更しようとするときは、第七十二条第一項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。</p> <p>第61条 市町村は、基本方針に則して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。</p> <p>第72条 市町村は、条例で定めるところにより、次に掲げる事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くよう努めるものとする。</p> <p>一 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関し、第三十一条第二項に規定する事項を処理すること。</p> <p>二 特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し、第四十三条第二項に規定する事項を処理すること。</p> <p>三 市町村子ども・子育て支援事業計画に関し、第六十一条第七項に規定する事項を処理すること。</p> <p>四 当該市町村における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議すること。</p> <p>・ 茅ヶ崎市ことば政策審議会条例</p> <p>第1条 ことば施策(ことば基本法(令和4年法律第77号)第2条第2項に規定することば施策をいう。)を総合的かつ計画的に推進するため茅ヶ崎市ことば政策審議会(以下「審議会」という。)を設置する。</p>

事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども政策課
事務事業名	こどもまちづくり支援事業		

事業概要	<p>本市の将来を担う「ちがさきの人材」を育成することを目指し、こどもが主体的に地域の課題解決や地域の活性化に取り組む「まちづくり活動」を支援する団体に対し、活動に係る経費の一部を助成し、こどもが自ら考えて行動する機会の確保を支援します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	